

2018年5月28日 日本テレビ 定例記者会見

《要旨》

1. 視聴率動向と編成戦略

視聴率については、先週はゴールデンタイムが1位、という結果。現場の制作陣は非常に頑張っているので、これから上向いてくると期待している。

2. 営業状況

・放送収入

2018年度4月はタイム・スポットともに前年を上回ることができた。タイムは、レギュラー番組の料金をあげることができ、単発もまづまずの成績だった。スポットは地区の状況が前年を割り込み、市況は非常に厳しい状況だったが、幸い当社は前年を若干超えることができた。視聴率と、営業の努力が実を結んだのだと思う。

・放送外収入

映画は「名探偵コナン ゼロの執行人」が公開から45日間で興行収入が75億7000万円。前作が68億9000万円で過去最高だったので、すでにこれを超え、70億円の壁も超えることができた。ファンの方が何回も見に行かれる傾向が強い映画であり、80億円まで行ければ大変ありがたいと思っている。

「ちはやふるー結びー」は72日間の興行で17億円。シリーズ3作のうちトップをとることができ、非常に喜んでいる。

映画で今年一番の目玉は、7月20日公開の細田守監督作品の「未来のミライ」。カンヌ映画祭ではすでに上映されているが、夏の興行ナンバーワンを目指し、今最終的な仕上げを行っているところで、非常に期待している。

今年最大のイベント「ルーヴル美術館展」が5月30日から9月3日まで開催される。今回のテーマは肖像画。絵画だけでなく、彫刻などクオリティーの高い作品が目白押しなので、ぜひご支援いただきたい。

3. その他

・2017年度決算について

公表しているように、日本テレビホールディングスとしてのグループの連結決算では若干の増収と、段階利益では営業利益は減益、経常利益は増益、最終利益は減益で着地した。

放送収入だけをとると若干の減少だったが、放送以外の事業が伸びたことで、グループ全体では増収となった。やや営業利益が減ったのは、先行投資でシステム開発等に費用がかかったことがある。

昨年度は中期経営計画の2年目。中間点としては十分な伸び率とは言えないが、収支とも手堅い結果を出せたのではないかと総括している。今年度は最終年度なので、全力で計画達成に向けて努力していきたい。

・規制改革推進会議の答申案について

報道等で見ただけだが、4月16日以降、さらに詳しい考え方方が公表されたわけではない。放送と通信の融合という中におけるビジネスモデルの在り方について、6月に政府がまとめた骨太方針にどう盛り込まれるか、注目し見守っているところ。

・5月13日放送の「ザ！鉄腕！DASH!!」について

23年間「ザ！鉄腕！DASH!!」という番組を制作してき、全国各地の農業や漁業に従事している方々などにご協力をいたいてきた。福島の方々も含め、ご協力いただいた皆様に対して感謝の気持ちと、これからも番組を続けていきたいという気持ち、そしてTOKIOのメンバーが今何を考えているのかを、率直にお伝えすることでメッセージが伝わるのではと考えて構成し、放送させていただいた。

他番組も含め、放送予定のものの再編集が必要になるなどのコストについては、事務所からは「負担したい」という申し出も受けたが、すでに誠意ある対応をいただいているので、損害賠償請求をすることはないし、費用負担についてすぐ検討しなければという状況ではないと考えている。

・動画配信サービスについて

当社は「Hulu」を100%子会社化した時から動画配信事業に積極的に取り組んできた。4月からスタートしたTBSやテレビ東京などが出資する「Paravi」は、強力なライバル登場と思っている。それぞれが視聴者に支持されるコンテンツを作り続けることで日本のSVOD事業の市場を拡大を考えているので、互いに切磋琢磨して良いコンテンツを作ることに注力していきたい。

「Hulu」は、オリジナルだけでなくNHKなど他局のコンテンツもあり、アメリカのドラマも多く見られている。多様な優れたコンテンツにより利用者を増やしているところで、有力なコンテンツ獲得にこれまで以上に力を入れていきたい。

大久保好男 代表取締役 社長執行役員

中山良夫 取締役 執行役員

福田博之 執行役員 編成局長

(了)